

大寒波続報・個人消費が伸び悩み(米国)

1. 米国の代表的な消費指標は？

個人消費の動向を示す代表的な指標として「小売売上高(Retail Trade)」が挙げられます。これは、個人消費全体の約3分の1を占めるモノの消費を測る指標です。また、消費者心理をみる指標として、ミシガン大学が実施している消費者調査(500件以上に電話調査)で発表される「消費者信頼感指数(Index of Consumer Sentiment)」があります。いずれも毎月発表される指標です。「小売売上高」は金額(百万ドル)、「消費者信頼感指数」は、1966年1-3月平均を100とする指数の形で発表されます。

2. 最近の動向

「小売売上高」は、13年12月が前月比▲0.1%、14年1月が同▲0.4%と、2カ月連続で減少しました。13年12月は年末商戦期間でしたが、ネット販売が大半を占める無店舗小売業が好調だったものの、外出を必要とする百貨店、スーパーなどの総合商業施設や娯楽関連用品店が伸び悩みました。14年1月は全般的に伸びが鈍化しました。ただし、食料品、ガソリンなど生活必需品関連の業態が底堅く、ホームセンターも寒波対策と見られる売上が下支えしました。自動車販売は両月共に減少しました。



3. 今後の展開

一方、「消費者信頼感指数」は13年12月が82.5となり、13年平均の79.2を上回る、比較的良好な結果でした。続く14年1月は、やや低下したものの81.2、2月14日に発表された2月速報値も81.2と、消費者心理は良好を維持しています。「消費者信頼感指数」は足元の消費動向をみる「現況指数」と、先行きの見通しをみる「期待指数」の合成指数であり、両指数の動きに分解すると、13年12月から14年2月までの2カ月間で「現況指数」が▲2.6ポイントだったのに対し、「期待指数」は+0.9ポイントでした。これは、米国家計が景気の先行きに対して高い信頼感を維持しており、寒波が過ぎ去れば、個人消費は再び増加傾向を取り戻すことが期待されます。現時点で、米国の寒波は3月には和らぐと予報されています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月04日【デイリー No.1,791】米国のISM製造業景況感指数(2014年1月)

2014年01月29日【キーワード No.1,257】大規模な寒波の影響を受ける米国経済指標(米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社